

様式第2号(用紙 日本工業規格A4横型)

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画(又は実績)

事業計画書(変更事業計画書、事業実績書)

市町名	事業実施 主体名	政策目的	取組名	施設の所在地	受益		工期		担保の状況 (金融機関名、融資名(制度・その他)、融資を受けようとする金額、償還年数、据置年数、その他)
					戸数	面積、処理 量又は頭羽数	着工(予定) 年月日	竣工(予定) 年月日	

事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業量 (基数、台数、面積等)	事業費 (円)	負担区分(円)				備考
			交付金	県費	市町費	その他	
小計							
附帯事務費							
合計							

- (注) 1 「政策目的」の欄については、強い農業づくり交付金実施要綱別表1の政策目的欄のうち該当する政策目的を記入すること。
 2 「取組名」の欄については、強い農業づくり交付金実施要綱別表1のメニュー欄のうち該当するメニューを記入し、併せて対象作物・畜種等名を記入すること。ただし、土地利用型作物で種子生産を対象に事業を実施する場合は、作物名の後に種子と記入すること。また、複数作物を併記できることとする。その他、作物の限定のない取組にあっては記入不要とする。
 3 「事業内容」の欄は、強い農業づくり交付金実施要綱別表に掲げる事業の内容について記入すること。
 4 「事業費」の欄については、事業内容欄又は事業量欄に合わせて区分できる範囲内で区分して記載すること。
 5 「工期」の欄には、事業計画書については着工予定年月日及び竣工予定年月日を事業実績書については実際の着工年月日及び竣工年月日を記入すること。
 6 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額 円 うち交付金 円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
 7 記入は1事業1葉とすること。ただし、事業が複数ある場合については、事業費、負担区分及び附帯事務費について本表に準じて合計額を別葉で記入し、仕入れに係る消費税等相当額を減額した場合には、備考欄に合計額(「除税額 円 うち交付金 円」)を記入すること。
 8 「担保の状況」の欄については、補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合に記入することとし、その内容は、「金融機関名」、「融資名(制度・その他の別)」、「融資を受けようとする金額」、「償還年数」、「据置年数」、「その他」とする。
 9 工事雑費については、工事雑費内訳明細書を添付すること。
 10 附帯事務費がある場合は、市町附帯事務費内訳書を添付すること。
 11 変更事業計画書及び事業実績書の場合については、変更部分について、変更前を上段括弧書きし、変更後を下段に二段書きで記入すること。
 12 交付決定前に着工した場合には、備考欄に着工年月日及び交付決定前着工届の文書番号を記入すること。